

ポルトガル月報

2025年 4月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです) 在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★イベリア半島における大規模停電の発生

【外交】★ムルム印大統領のポルトガル訪問

【経済】★国際通貨基金によるポルトガル経済見通し

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

★イベリア半島における大規模停電の発生

4月28日11時30分頃、ポルトガル全土で大規模停電が発生し、電話回線やインターネット、鉄道や地下鉄、空港が大きな影響を受けた。復旧は同日19時頃から始まり、23時頃には都市圏における復旧が確認された。

当初、欧州全域での障害やロシアの関与に関する情報が流布されたが、これらはいずれも誤報と報じられた。15時20分には、モンテネグロ首相が「原因は国外にあり、サイバー攻撃の痕跡はない」と述べた。

停電を受けて、29日朝、緊急閣僚評議会が招集され、モンテネグロ首相は、「深刻で、前例がなく、予期せぬ事態に直面しながらもポルトガルの対応は非常に前向きかつうまく機能した」と述べた。「ポルトガルに原因がないこの深刻な問題について、解明の努力を惜しまない」とし、EUに対し、停電原因の解明を目的とした「独立監査」の実施を要請する意向を示した。さらに、同首相は「電力システムの強靱性と回復力、重要インフラおよびサービスの強靱性、ならびに市民保護システムおよび保健分野の機能に関する危機対応メカニズムの評価を行う」とし、ポルトガル国内に独立した技術委員会を設置したと発表した。

●ポルトガル共和国議会選挙実施に向けてのTV討論

5月18日に予定されている共和国議会選挙に向け、4月上旬から4月末にかけて政党間のテレビ討論が実施された。ルイス・モンテネグロ首相(社会民主党(PSD))とペドロ・ヌーノ・サントス書記長(社会党(PS))による討論では、相互に厳しい批判が交わされた。

討論では、国家支出の増加、利益相反疑惑、停電対応、経済成長率の公表の国内とEUでの差異、医療政策、社会保障改革、住宅政策などが主要な論点となった。また、サントス書記長は、モンテネグロ首相の親族の経営する企業の利益相反疑惑を問題視した。一方、首相は過去の社会党政権の政策対応を引き合いに出して反論した。

両者とも政治的安定の重要性に言及したものの、選挙結果に応じた政権運営の方針については明らかにしなかった。討論は、政党間の協力可能分野に踏み込むことなく終了した。

●カトリカ大学による世論調査結果

4月28日、カトリカ大学は政党支持に対する世論調査の結果を発表した。その結果、与党の民主同盟(AD)の支持率が32%、社会党(PS)の支持率が26%となり、誤差範囲を超える支持率の差となった。野党第二党のシェーガ党は19%となった。政党支持率としては、右派政党が左派政党を上回る傾向が見られる。

政党名	支持率
民主同盟（AD）＊	32%
社会党（PS）	26%
シェーガ党（CH）	19%
リベラル主導党（IL）	6%
自由党（L）	5%
左翼連合（BE）	3%
人と自然と動物の党（PAN）	1%
統一民主同盟（CDU）＊＊	4%

＊社会民主党（PSD）と民衆党（CDS－PP）の連合

＊＊共産党（PCP）・緑の党（PV）の連合

●4月25日革命の記念行事の開催

4月25日、革命記念日（通称：カーネーション革命）の式典が行われた。マルセロ・レベロ・デ・ソウザ大統領、ジョゼ・アギアール＝ブランコ共和国議会議長、ルイス・モンテネグロ首相などが出席した。リスボン市内のリベルダーデ通りでは恒例のパレードが行われたが、ローマ教皇フランシスコ教皇の逝去に伴う「国喪」のため、一部の行事が中止・延期された。

外交

★ムルム印大統領のポルトガル訪問

4月7日および8日、インド共和国のドロウパディー・ムルム大統領がポルトガルを公式訪問した。ムルム大統領はマルセロ・レベロ・デ・ソウザ大統領と会談し科学技術、再生可能エネルギー、モビリティ、多国間主義などの分野における協力の強化、特に市場投資における二国間関係の構築に意欲を示した。

また、レベロ・デ・ソウザ大統領は、インドの国連安全保障理事会常任理事国入りを一貫して支持していることを改めて表明し、ポルトガルが2027年から2028年の国連安全保障理事会非常任理事国選挙への立候補にあたり、インドからの支持が得られていることに言及した。

●ランジェール外相のNATO外相会合出席

パウロ・ランジェール外相は、4月3日から4日にかけてブリュッセルで開催された外相会合に出席した。同会合では、国防支出の増額および防衛産業の生産能力強化が主な議題となり、

ランジェール外相はポルトガルの国防費のGDP比2%目標に関して2029年より前倒しする可能性について述べた。このほか、各国は、6月にハーグで開催予定の首脳会議に向けて、準備を進めていくことで一致した。

経済

★国際通貨基金によるポルトガル経済見通し

4月22日、国際通貨基金（IMF）は世界経済見通しを発表した。これによると、ポルトガルの経済成長率は2025年が2.0%、2026年が1.7%と予測されており、いずれも2024年10月時点の予測から0.3ポイントの下方修正となった。インフレ率については、2025年が1.9%、2026年が2.1%と見込まれている。また、失業率は2024年が6.5%、2025年が6.3%と予測されている。

●総額100億ユーロの企業支援策発表

4月10日、ポルトガル閣僚理事会は、国際情勢がもたらす課題に対応し、企業の競争力強化、輸出促進、ポルトガル経済の国際化を支援するための一連の措置「強化プログラム（Programa Reforçar）」を承認した。同プログラムは、輸出および国際的な事業活動を行う企業を対象に最大100億ユーロの支援を規定しており、主な内容は以下のとおり。

- ・ポルトガル興業銀行（Banco Portugues de Fomento）による融資を拡充し、企業の運転資金及び事業投資向けに総額51億8500万ユーロを供給。
- ・輸出企業の投資支援を目的とし、4億ユーロの補助金を含む35億ユーロの新たな融資枠を確保。
- ・ポルトガル興業銀行の輸出信用機関を通じて、12億ユーロ相当の輸出信用保険枠を確保し、新市場への進出を支援。
- ・「ポルトガル2030」計画の下で、国際化および輸出促進を目的とする新たな支援プログラムを創設し、総額2億ユーロを投入。このうち1億5000万ユーロは中小企業向けに配分。

（了）